

【港湾整備事業】  
(直轄)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価	対応方針
			総便益 (億円)	便益の主な根拠				
小樽港 本港地区 多目的国際ターミナル整備事業 北海道開発局	その他	131	166 (試算)	輸送コスト削減 (平成19年 予測取扱貨物量: 463千トン/年)	151 (試算)	1.1 (試算)	・荷主と港湾間の陸上輸送距離の短縮により、輸送コストが削減されると共に、CO <sub>2</sub> 及びNO <sub>x</sub> の排出量が削減され、港湾の周辺環境が改善される。また、老朽化した岸壁で扱っている貨物をシフトすることにより、荷役作業の安全性が向上する。	中止
小樽港 本港地区 防波堤整備事業 北海道開発局	5年未着工	53	231	輸送コスト削減 (平成19年 予測取扱貨物量: 4,397千トン/年)	45	5.1	・防波堤の整備により、港内の静穏度が向上し、船舶の安定的で効率的輸送が可能となる。また、保留している船舶の破損や、あるいはこれを選避するための避泊を回避できる。	継続
十勝港 内港地区 多目的国際ターミナル整備事業 北海道開発局	10年継続中	166	255	輸送コスト削減 (平成22年 予測取扱貨物量: 510千トン/年)	175	1.5	・荷主と港湾間の陸上輸送距離の短縮により、輸送コストが削減されると共に、CO <sub>2</sub> 及びNO <sub>x</sub> の排出量が削減され、港湾の周辺環境が改善される。また、道東地域の飼料工場は、輸入原料の大部分を釧路港に依存しているため、地震発生より釧路港が壊滅的な被害を受けた場合には、農畜産業に大きな影響を及ぼす。そのため、十勝港に釧路港の補完機能を持たせることは、地域の農畜産業にとって大きな便益になると考えられる。	継続
横浜港 南本牧ら頭地区 国際海上コンテナターミナル整備事業 関東地方整備局	10年継続中	1,794	10,274	輸送コスト削減 (平成17年度 予測取扱貨物量: 5,870千トン/年)	2,212	4.6	・荷主と港湾間の陸上輸送距離の短縮により、輸送コストが削減されると共に、CO <sub>2</sub> 及びNO <sub>x</sub> の排出量が削減され、港湾の周辺環境が改善される。また、物流の効率化が図られ、地域経済の振興と雇用の創出が図られる。	継続
下田港 防波堤整備事業 中部地方整備局	再々評価	530	1,488	船舶の海難被害(船舶損傷等)の回避 (平成30年度 予測避難船舶隻数:16隻) 津波被害の軽減 (平成30年度 想定浸水面積: 21.0ha)	606	2.5	・防波堤の整備により、港内の静穏度が向上し、保留している船舶の破損や、あるいはこれを選避するための避泊を回避できる。	継続
神戸港 P I (第2期) 地区 防波堤整備事業 近畿地方整備局	10年継続中	270	6,381	輸送コスト削減 (平成13年 取扱貨物量:11,622 千トン/年)	2,342	2.7	・荷主と港湾間の陸上輸送距離の短縮により、輸送コストが削減されると共に、CO <sub>2</sub> 及びNO <sub>x</sub> の排出量が削減され、港湾の周辺環境が改善される。また、港内の静穏度が向上することで、国際海上コンテナの安定的で効率的輸送が可能となる。	継続
広島港 出島地区 国際海上コンテナターミナル整備事業 中国地方整備局	10年継続中	380	1,280	輸送コスト削減 (平成27年 予測取扱貨物量:176 千TEU/年)	485	2.6	・荷主と港湾間の陸上輸送距離の短縮により、輸送コストが削減されると共に、CO <sub>2</sub> 及びNO <sub>x</sub> の排出量が削減され、港湾の周辺環境が改善される。また、物流の効率化が図られ、地域経済の振興と雇用の創出が図られる。	継続
呉港 阿賀地区 マリーナ整備事業 中国地方整備局	10年継続中	142	308	交流機会の増加 (平成13年度 背後圏住民への7ヶ 月結果 年間訪問回数:418千 人・回/年)	152	2.0	・市民の海洋レクリエーション及び親水空間の確保により安心、満足感が獲得できるとともに、プレジャーボートと他船舶との事故及び海難が減少する。	継続
今治港 富田地区 多目的国際ターミナル整備事業 四国地方整備局	10年継続中	185	500	輸送コスト削減 (平成20年 予測取扱貨物量:288 千トン/年)	251	2.0	・荷主と港湾間の陸上輸送距離の短縮により、輸送コストが削減されると共に、CO <sub>2</sub> 及びNO <sub>x</sub> の排出量が削減され、港湾の周辺環境が改善される。また、港湾の貨物容量が拡大されることにより、既存ターミナルの混雑が緩和される。	継続
博多港 7アランドシティ地区 国際海上コンテナターミナル整備事業 九州地方整備局	10年継続中	363	1,761	輸送コスト削減 (平成15年 予測取扱貨物量:186 千TEU/年)	415	4.3	・荷主と港湾間の陸上輸送距離の短縮により、輸送コストが削減されると共に、CO <sub>2</sub> 及びNO <sub>x</sub> の排出量が削減され、港湾の周辺環境が改善される。また、物流の効率化が図られ、地域経済の振興と雇用の創出が図られる。	継続
万那瀬戸航路 開発保安航路整備事業 九州地方整備局	10年継続中	58	21	輸送コスト削減 (平成11年 仁位港取扱貨物量: 78,900トン/年) 海難事故の減少(乗揚海難の解消) (平成12年度~平成13年度 海難 事故船舶隻数:1隻)	49	0.4	・輸送コストが削減されると共に、CO <sub>2</sub> の排出量が削減され、港湾の周辺環境が改善される。また、航路の孤橋・渾深により、船舶の喫水調整や潮待ちが解消される。	中止
瀬戸内海 周防灘地区 水質・底質の改善事業 九州地方整備局	10年継続中	12	21	平成21年度 背後圏世帯数:190,034世帯	12	1.7	・水質・底質が改善される事により、赤潮の抑制及び生物相の回復が見込まれる。	継続
佐伯港 女島地区 多目的国際ターミナル整備事業 九州地方整備局	10年継続中	131	257	輸送コスト削減 (平成19年 予測取扱貨物量:443 千トン/年)	133	1.9	・輸送コストが削減されると共に、CO <sub>2</sub> の排出量が削減され、周辺環境が改善される。また、はしけ荷役が解消されることにより、荷役の安全性が向上する。	継続
石垣港 本港地区 避難泊地整備事業 沖縄総合事務局	その他	147	-	-	-	-	-	中止

【港湾整備事業】  
(補助)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価	対応方針
			総便益 (億円)	便益の主な根拠				
釜石港 須賀地区 多目的国際ターミナル整備事業 岩手県	10年継続中	85	202	輸送コスト削減 (平成22年 予測取扱貨物量:259 千トン/年)	98	2.1	・荷主と港湾間の陸上輸送距離の短縮により、輸送コストが削減されると共に、CO <sub>2</sub> 及びNO <sub>x</sub> の排出量が削減され、港湾の周辺環境が改善される。また、物流拠点機能の強化が図られ、一層の地域振興が図られる。	継続
鼠ヶ間港 鼠ヶ間地区 マリーナ整備事業 山形県	10年継続中	68	-	-	-	-	-	中止
日立港 本港地区 防波堤整備事業 茨城県	10年継続中	158	352	輸送コスト削減 (平成25年度 予測取扱貨物量: 318千トン/年) 海難の減少 (平成12年 入港船舶隻数:2,322 隻)	142	2.5	・防波堤の整備により、港内の静穏度が向上し、船舶の安定的で効率的輸送が可能となる。また、保留している船舶の破損や、あるいはこれを選避するための避泊を回避できる。	継続
鹿島港 北航路地区 複合一貫輸送に対応した内貨ターミナル整備事業 茨城県	10年継続中	106	349	輸送コスト削減 (平成17年度 予測取扱貨物量: 1,240千トン/年)	116	3.0	・荷主と港湾間の陸上輸送距離の短縮により、輸送コストが削減されると共に、CO <sub>2</sub> 及びNO <sub>x</sub> の排出量が削減され、港湾の周辺環境が改善される。また、現有公共埠頭の慢性的混雑の解消が図られる。	継続
大洗港 水産ら頭地区 防波堤整備事業 茨城県	10年継続中	89	167	海難の減少 (平成12年 入港船舶隻数:1,656 隻)	96	1.7	・防波堤の整備により、港内の静穏度が向上し、船舶の安定的で効率的輸送が可能となる。また、保留している船舶の破損や、あるいはこれを選避するための避泊を回避できる。	継続
木更津港 吾妻地区 港湾緑地整備事業 千葉県	10年継続中	22	36	平成18年度 緑地利用者数:27,200人/年	24	1.5	・背後の商業施設と一体的に利用できることから、まちづくりとの連携を図りながら地域の活性化に貢献できる。	継続
東京港 新海面処分場地区 廃棄物海面処分場整備事業 東京都	10年継続中	4,560	12,689	処分費用の削減、土地の残存価値、海面消失による影響	4,770	2.7	・運搬距離の低減により排出ガスが減少し、CO <sub>2</sub> 、NO <sub>x</sub> の減少が見込まれる。	継続

川崎港 浮島地区 廃棄物海面処分場整備事業 川崎市	10年継続 中	1,014	2,300	処分費用の削減、土地の残存価値、海面消失による影響	1,220	1.9	・運搬距離の低減により排出ガスが減少し、CO <sub>2</sub> 、NO <sub>x</sub> の減少が見込まれる。	継続
湘南港 江ノ島地区 港湾緑地整備事業 神奈川県	10年継続 中	19	92	平成20年度 緑地利用者数：618,000人/年	19	4.9	・災害時には緊急物資の物流拠点や避難緑地として活用することができる。	継続
柏崎港 柏崎地区 多目的国際ターミナル整備事業 新潟県	10年継続 中	29	-	-	-	-	-	中止
柏崎港 鯉波地区 マリーナ整備事業 新潟県	10年継続 中	54	30	地域環境の向上、レク効用の増加 交流機会の増加、港内静穏度の向上 港内埋没防止 (平成25年度 予測小型船隻数：303隻)	26	1.2	・市民の海洋性レジャー及び親水空間の確保により安心、満足感が獲得できるとともに、プレジャーボートと他船舶との事故及び海難の減少が見込まれる。	継続
岩船港 中央地区 国内物流ターミナル整備事業 新潟県	10年継続 中	61	96	輸送コスト削減 (平成20年度 予測取扱貨物量：262千トン/年)	72	1.3	・荷主と港湾間の陸上輸送距離の短縮により、輸送コストが削減されると共に、CO <sub>2</sub> 及びNO <sub>x</sub> の排出量が削減され、港湾の周辺環境が改善される。また、地域経済の振興と雇用の創出や地域産業への安定した物資供給を図ることが出来る。	継続
二見港 北地区 離島ターミナル整備事業 新潟県	10年継続 中	25	34	輸送コスト削減 (平成20年度 予測取扱貨物量：104千トン/年)	27	1.3	・輸送コストが削減されると共に、CO <sub>2</sub> 及びNO <sub>x</sub> の排出量が削減され、港湾の周辺環境が改善される。また、荷役作業の効率化と物資の安定供給が図られ、地域経済の振興と雇用の創出を図ることが出来る。	継続
七尾港 矢田新地区 国内物流ターミナル整備事業 石川県	10年継続 中	67	87	輸送コスト削減 (平成22年度 計画交通量：2,974台/日)	52	1.7	・荷主と港湾間の陸上輸送距離の短縮により、輸送コストが削減されると共に、CO <sub>2</sub> 及びNO <sub>x</sub> の排出量が削減され、港湾の周辺環境が改善される。また、円滑な交通の確保により、物流の効率化及び市街地の交通混雑が緩和され、地域経済の振興と市街地のアメニティの向上を図ることが出来る。	継続
金沢港 金石地区 防波堤整備事業 石川県	10年継続 中	29	47	輸送コスト削減 (平成22年度 予測漁船隻数：50隻)	31	1.5	・防波堤の整備により、港内の静穏度が向上し、船舶の安定的で効率的輸送が可能となる。また、保留している船舶の破損や、あるいはこれを避けるための避泊を回避できる。	継続
輪島港 河井地区 旅客対応ターミナル整備事業 石川県	10年継続 中	32	42	交流機会の増加 (平成20年度 予測来訪者数：45,600人/年)	36	1.2	・旅客ターミナルの整備により観光の活性化と、地域経済の振興及び雇用の創出を図ることが出来る。	継続
輪島港 河井地区 港湾緑地整備事業 石川県	10年継続 中	36	87	平成22年度 緑地利用者数：505,500人/年	37	2.4	・平成15年度の能登空港開港に合わせたイベントを行う予定であり、地域活性化を図るため早期完成が望まれている。	継続
福井港 福井中央地区 国内物流ターミナル整備事業 福井県	10年継続 中	15	-	-	-	-	-	中止
福井港 福井中央地区 港湾緑地整備事業 福井県	10年継続 中	40	-	-	-	-	-	中止
内浦港 音海地区 多目的国際ターミナル整備事業 福井県	10年継続 中	49	53	輸送コスト削減 (平成20年度 予測取扱貨物量：200千トン/年)	46	1.2	・船舶の大型化への対応により、輸送コストが削減されると共に、CO <sub>2</sub> 及びNO <sub>x</sub> の排出量が削減され、港湾の周辺環境が改善される。また、荷役作業の安全性及び効率の改善を図ることが出来る。	見直し 継続
三河港 蒲郡浜町地区 防波堤整備事業 愛知県	その他	39	41	輸送コスト削減 (平成13年度 取扱貨物量：82千トン/年) 水面貯木流出被害回避額 (平成13年度 貯木量：平均28,600m <sup>3</sup> )	38	1.1	・泊地及び水面木材整理場の静穏度が向上し、同地区の物流の効率化が図られる。	見直し 継続
宮津港 文珠地区 水質・底質の改善事業 京都府	10年継続 中	18	67	平成31年度 背後圏世帯数：10,879世帯	16	4.3	・水質・底質が改善される事により貝類漁獲高が増加し、海浜による賑わい空間の創出が見込まれる。	継続
堺泉北港 泉北6区地区 港湾緑地整備事業 大阪府	その他	23	119	平成23年度 緑地利用者数：63,595人/年	27	4.5	・海辺の野鳥公園的な緑地タイプとして整備することから、多種多様な植栽によるCO <sub>2</sub> 削減が見込まれる。	継続
深日港 深日地区 防波堤整備事業 大阪府	10年継続 中	19	-	-	-	-	-	中止
明石港 西外港地区 小型船だまり整備事業 兵庫県	10年継続 中	33	146	滞船コスト削減、多そう係留コスト削減 (平成19年 予測漁船隻数：406隻)	37	4.0	・小型船だまりの整備により、港内の小型船が適正に係留・保管することが可能となり、航行船舶の安全性が向上し、漁業活動の効率化が図られる。	継続
津名港 塩田地区 小型船だまり整備事業 兵庫県	10年継続 中	10	19	滞船コスト削減、多そう係留コスト削減、 作業コスト削減 (平成16年 予測漁船隻数：119隻)	12	1.6	・小型船だまりの整備により、港内の小型船が適正に係留・保管することが可能となり、航行船舶の安全性が向上し、漁業活動の効率化が図られる。	継続
日高港 御坊地区 国内物流ターミナル整備事業 和歌山県	10年継続 中	48	155	輸送コスト削減、施設被害の回避 (平成22年 予測取扱貨物量：400千トン/年)	88	1.8	・荷主と港湾間の陸上輸送距離の短縮により、輸送コストが削減されると共に、CO <sub>2</sub> 及びNO <sub>x</sub> の排出量が削減され、港湾の周辺環境が改善される。また、耐震強化岸壁の整備により大規模災害時における救援物資輸送拠点としての役割を担う。	継続
水島港 玉島地区 港湾緑地整備事業 岡山県	10年継続 中	19	69	平成19年度 緑地利用者数：89,000人/年	16	4.2	・災害時には避難場所として活用することができる。	継続
牛窓港 前島地区 旅客対応ターミナル整備事業 岡山県	10年継続 中	18	109	輸送コスト削減、移動コスト削減 (平成13年度 乗降客数：161千人/年、航送車両台数：54千台/年)	22	5.0	・適切な位置にフェリー施設を計画することにより利用者の利便性の向上が図られる。また現在のフェリー航路における漁船とフェリーの慢性的な混在を解消することができる。	継続
広島港 出島地区 複合一貫輸送に対応した内貨ターミナル整備事業 広島県	10年継続 中	95	231	輸送コスト削減 (平成20年 予測取扱貨物量：512千トン/年)	108	2.1	・荷主と港湾背後圏の間における陸上貨物輸送を大量輸送可能な海上輸送へ転換を図ることにより、輸送コストが削減されると共に、CO <sub>2</sub> 及びNO <sub>x</sub> の排出量が削減され、港湾の周辺環境が改善される。また、内貨貨物の効率的な輸送システムの構築が図られ、地域経済の振興と雇用の創出が図られる。	継続
広島港 出島地区 廃棄物海面処分場整備事業 広島県	10年継続 中	585	850	処分費用の削減、土地の残存価値、海面消失による影響	583	1.5	・首都圏より発生する残土を受け入れることにより、首都圏の環境保全を図ることが出来る。	継続
広島港 宇品地区 港湾緑地整備事業 広島県	10年継続 中	44	213	平成17年度 緑地利用者数：360,000人/年	62	3.5	・災害時には緊急物資の物流拠点や避難緑地として活用することができる。	継続
徳山下松港 徳山地区 多目的国際ターミナル整備事業 山口県	10年継続 中	208	362	輸送コスト削減 (平成13年 取扱貨物量：1180千トン/年)	220	1.6	・船舶による二次輸送が解消されることにより、輸送の合理化が図られ、地域経済の振興と雇用の創出が図られる。	継続
徳山下松港 徳山地区 小型船だまり整備事業 山口県	10年継続 中	20	35	業務コストの削減 (平成29年度 予測漁船隻数：46隻)	21	1.7	・小型船だまりの整備により、港内の小型船が適正に係留・保管することが可能となり、航行船舶の安全性が向上し、漁業活動の効率化が図られる。	継続
徳山下松港 下松地区 小型船だまり整備事業 山口県	10年継続 中	32	52	業務コスト削減 (平成33年度 予測漁船隻数：109隻)	29	1.8	・小型船だまりの整備により、港内の小型船が適正に係留・保管することが可能となり、航行船舶の安全性が向上し、漁業活動の効率化が図られる。	継続
今切港 旭野地区 小型船だまり整備事業 徳島県	10年継続 中	17	30	滞船コスト削減、漁業就労者の労働環境改善 (平成30年度 予測漁船隻数：255隻)	15	2.0	・小型船だまりの整備により、港内の小型船が適正に係留・保管することが可能となり、航行船舶の安全性が向上し、漁業活動の効率化が図られる。	継続

高松港 香西地区 国内物流ターミナル整備事業 香川県	10年継続 中	40	83	輸送コスト削減 (平成22年度 予測取扱貨物量: 486千トン/年)	49	1.7	・岸壁の整備により貨物が集約され、物流の効率化が図られる。 また、船舶の輻輳が緩和され、船舶航行の安全が図られる。	継続
高松港 玉藻地区 複合一貫輸送に対応した内貨ターミナル整備事業 香川県	10年継続 中	42	159	輸送コスト削減 (平成20年度 予測取扱貨物量: 21,000千トン/年) 移動コスト削減 (平成20年度 予測乗降客数: 800千人/年)	54	2.9	・港内の利用船舶が適正に配置され、航行安全が確保される。	継続
高松港 香西地区 廃棄物海面処分場整備事業 香川県	10年継続 中	32	172	処分費用の削減、土地の残存価値、海面消失による影響	42	4.1	・廃棄物、陸上残土等が発生地近傍で適正に処理できることから、運搬距離低減による排出ガス減少を図ることが出来る。	継続
宮浦港 宮浦地区 離島ターミナル整備事業及び小型船だまり整備事業 香川県	10年継続 中	27	48	移動コスト削減 (平成17年度 予測フェリー乗降客数: 500千人/年) 作業コスト削減 (平成29年度 予測小型船隻数: 46隻)	28	1.7	・港内の利用船舶が適正に配置され、航行安全が確保される。	継続
立石港 立石地区 小型船だまり整備事業 高松市	10年継続 中	7	14	滞船コスト削減、作業コスト削減 (平成29年度 予測小型船隻数: 121隻)	8	1.7	・小型船だまりの整備により、港内の小型船が適正に係留・保管することが可能となり、航行船舶の安全性が向上し、漁業活動の効率化が図られる。	継続
今治港 今治地区 小型船だまり整備事業 今治市	10年継続 中	50	83	業務コスト削減、二次輸送コスト削減 (平成31年度 予測漁船隻数: 188隻)	50	1.7	・小型船だまりの整備により、港内の小型船が適正に係留・保管することが可能となり、航行船舶の安全性が向上し、漁業活動の効率化が図られる。	継続
須崎港 大間地区 国内物流ターミナル整備事業 高知県	10年継続 中	26	38	輸送コスト削減、移動コスト削減 (平成18年度 計画交通量: 1,398台/日)	30	1.2	・港湾関連活動に係る交通および背後の一般交通が円滑化され、輸送コストが削減されると共に、CO <sub>2</sub> 及びNO <sub>x</sub> の排出量が削減され、港湾の周辺環境が改善される。また、大型車が市街地を迂回することにより、沿道における騒音や振動が軽減される。	継続
中島港 中央地区 港湾緑地整備事業 愛媛県	10年継続 中	21	37	平成17年度 緑地利用者数: 43,289人/年	24	1.5	・災害時には、離島における緊急物資の物流拠点や避難緑地として活用することができる。	継続
博多港 アラド地区 複合一貫輸送に対応した内貨ターミナル整備事業 福岡市	10年継続 中	96	950	輸送コスト削減 (平成22年度 予測取扱貨物量: 3,569千トン/年)	115	8.3	・輸送コストが削減されると共に、CO <sub>2</sub> 及びNO <sub>x</sub> の排出量が削減され、港湾の周辺環境が改善される。また、ターミナル利用による雇用・所得の増大が図られる。	継続
博多港 アラド地区 小型船だまり整備事業 福岡市	10年継続 中	23	43	移動コスト削減 (平成22年度 予測入港隻数: 3,392隻)	27	1.6	・小型船だまりの整備により、ボートピエール船が適正に係留・保管することが可能となり、ボートピエールの効率化が図られる。	継続
星賀港 行田山地区 国内物流ターミナル整備事業 佐賀県	10年継続 中	32	48	輸送コスト削減 (平成13年度 取扱貨物量: 5,200トン/年)	39	1.2	・輸送コストが削減されると共に、CO <sub>2</sub> 及びNO <sub>x</sub> の排出量が削減され、港湾の周辺環境が改善される。また、効率的な港湾利用が図られることで、利用者の利便性の向上が図られる。	継続
佐世保港 相浦地区 航路・泊地整備事業 佐世保市	10年継続 中	11	5	輸送費用削減(平成19年度 取扱貨物量: 767千トン/年)	12	0.4	・航路及び泊地の整備により、港内の安全な船舶航行が確保され、港内における事故が減少する。	中止
瀬戸港 程ノ浦地区 国内物流ターミナル整備事業 長崎県	10年継続 中	10	40	輸送コスト削減 (平成13年度 取扱貨物量: 72千トン/年) 定期フェリー休憩コスト削減 (平成13年度 フェリー隻数: 2隻)	14	2.9	・輸送コストが削減されると共に、CO <sub>2</sub> 及びNO <sub>x</sub> の排出量が削減され、港湾の周辺環境が改善される。	継続
勝本港 塩谷地区 国内物流ターミナル整備事業 長崎県	10年継続 中	21	27	滞船コスト削減 (平成13年度 漁船隻数: 200隻) 作業コスト削減 (平成17年度 予測取扱貨物量: 3,300千トン/年)	17	1.6	・貨物船と漁船の輻輳を解消することにより、効率的で安全な港内利用が図られる。	継続
久山港 久山地区 小型船だまり整備事業 長崎県	10年継続 中	9	15	滞船コスト削減、作業コスト削減 (平成13年度 漁船隻数: 19隻)	10	1.5	・小型船だまりの整備により、港内の小型船が適正に係留・保管することが可能となり、航行船舶の安全性が向上し、漁業活動の効率化が図られる。	継続
松浦港 御厨地区 小型船だまり整備事業 長崎県	10年継続 中	26	61	滞船コスト削減、多そう係留コスト削減 (平成13年度 漁船隻数: 54隻)	36	1.7	・小型船だまりの整備により、港内の小型船が適正に係留・保管することが可能となり、航行船舶の安全性が向上し、漁業活動の効率化が図られる。	継続
熊本港 本港地区 廃棄物海面処分場整備事業 熊本県	10年継続 中	207	313	処分費用の削減、土地の残存価値、海面消失による影響	250	1.3	・廃棄物、陸上残土等が発生地近傍で適正に処理できることから、運搬距離低減による排出ガスの減少を図ることが出来る。	継続
水俣港 月の浦地区 臨港道路整備事業 熊本県	10年継続 中	21	28	輸送コスト削減 (平成17年度 計画交通量: 1,325台/日)	21	1.3	・輸送コストが削減されると共に、CO <sub>2</sub> 及びNO <sub>x</sub> の排出量が削減され、港湾の周辺環境が改善される。また、既存道路の混雑緩和の効果が得られる。	継続
別府港 石垣地区 臨港道路整備事業 大分県	5年未着 工	111	153	移動コスト削減、交流機会の増加、輸送コスト削減 (平成22年度 予測乗降客数: 27千人/年)	94	1.6	・旅客ターミナルと一体的な利用により、地域経済の振興と地元雇用の創出が図られる。	継続
別府港 石垣地区 港湾緑地整備事業 大分県	5年未着 工	3	11	平成19年度 緑地利用者数: 86,970人/年	3	4.4	・災害時には、緊急物資の物流拠点や避難緑地として活用することができる。	継続
油津港 堀川地区 港湾緑地整備事業 宮崎県	10年継続 中	47	77	平成21年度 緑地利用者数: 120,000人/年	48	1.6	・石積み堀川の堀川運河を保存再生する事業であるため、文化財を保存することができる。	継続
鹿児島港 本港区 旅客対応ターミナル整備事業 鹿児島県	10年継続 中	20	126	移動コスト削減 (平成17年度 予測乗降客数: 548千人/年)	23	5.4	・拠点ターミナルが形成されることにより、高速旅客船の効率的利用が図られる。	継続
隼人港 外港地区 国内物流ターミナル整備事業 鹿児島県	10年継続 中	30	42	輸送コスト削減 (平成19年度 予測取扱貨物量: 241千トン/年)	29	1.4	・荷主と港湾間の陸上輸送距離の短縮により、輸送コストが削減されると共に、CO <sub>2</sub> 及びNO <sub>x</sub> の排出量が削減され、港湾の周辺環境が改善される。また、災害緊急時に鹿児島市内と当該地区の海上輸送による交通手段が確保できる。	継続
湾港 湾地区 港湾緑地整備事業 鹿児島県	10年継続 中	15	31	平成19年度 緑地利用者数: 70,246人/年	17	1.8	・災害時には、緊急物資の物流拠点や避難緑地として活用することができる。	継続
硫黄島港 硫黄島地区 小型船だまり整備事業 鹿児島県	10年継続 中	8	13	作業コスト削減、滞船コスト削減 (平成14年度 漁船隻数: 20隻)	9	1.4	・小型船だまりの整備により、港内の小型船が適正に係留・保管することが可能となり、航行船舶の安全性が向上し、漁業活動の効率化が図られる。	継続
片泊港 片泊地区 離島ターミナル整備事業 三島村	10年継続 中	75	146	船舶就航率の向上 (平成12年度 沖合停泊回数: 35回)	72	2.0	・港内の静穏度が向上し、係留している船舶の破損や、あるいはこれを避けるための避泊を回避できる。また、定期的な向上により、地域産業の安定・発展が図られる。	継続
元浦港 元浦地区 離島ターミナル整備事業 十島村	10年継続 中	53	79	輸送コスト削減 (平成13年度 取扱貨物量: 6,200トン/年) 災害時の輸送コスト削減 (平成14年度 港湾直背後園人口: 65人)	56	1.4	・港内の静穏度が向上することにより、生活物資の安定的で効率的輸送が可能となり、輸送コストが削減されると共に、定期船のより安全な係留が図られる。	継続
小宝島港 小宝島地区 離島ターミナル整備事業 十島村	10年継続 中	92	142	船舶就航率の向上 (平成21年度 予測改善寄港回数: 13回)	92	1.6	・港内の静穏度が向上し、係留している船舶の破損や、あるいはこれを避けるための避泊を回避できる。また、定期的な向上により、地域産業の安定・発展が図られる。	継続
石垣港 新港地区 港湾緑地整備事業 石垣市	10年継続 中	5	53	平成17年度 緑地利用者数: 168,000人/年	6	8.5	・防風林、緑陰効果に考慮して樹木を群として配置し亜熱帯の演出をすることから、植栽によるCO <sub>2</sub> 削減が見込まれる。	継続

運天港 上運天地区 港湾緑地整備事業 沖縄県	10年継続 中	4	8	平成23年度 緑地利用者数：133,000人/年	4	2.2	・高木植栽を配置し、緑陰効果を生み出し、港湾周辺の環境改善を図ることができる。	継続
渡久地港 エキスポ地区 旅客対応ターミナル整備事業 沖縄県	5年未着 工	6	-	-	-	-	-	中止